

決 算 公 告

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日
至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

株 式 会 社 つ ぼ 八

貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	774,489	流動負債	268,739
現金及び預金	556,008	買掛金	79,562
売掛金	77,140	1年以内返済予定 長期借入金	25,300
関係会社未収入金	94	関係会社未払費用	34,201
未収入金	16,199	未払費用	43,543
関係会社立替金	12,194	未払法人税等	600
商 品	35,681	未払消費税等	21,804
前払費用	21,534	前受金	13,726
1年以内回収予定 敷金・保証金	37,350	預り金	22,058
そ の 他	22,428	賞与引当金	18,730
貸倒引当金	△ 4,142	そ の 他	9,211
固定資産	565,127	固定負債	674,193
有形固定資産	108,996	長期借入金	174,700
建 物	45,871	長期預り保証金	431,081
構 築 物	6,376	役員退職慰労引当金	14,382
車 両 運 搬 具	1,296	資産除去債務	39,596
器 具 及 び 備 品	12,377	長期繰延税金負債	14,433
土 地	43,074		
無形固定資産	867	負債合計	942,932
電話加入権	867	(純資産の部)	
投資その他の資産	455,262	株主資本	396,684
長期貸付金	121,575	資 本 金	50,000
関係会社株式	10,000	資 本 剰 余 金	450,000
破産更生債権等	71,609	資 本 準 備 金	450,000
前払年金費用	47,135	利 益 剰 余 金	△ 103,315
敷金・保証金	254,957	利 益 準 備 金	125,000
そ の 他	8,199	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 228,315
貸倒引当金	△ 58,216	繰越利益剰余金	△ 228,315
		純資産合計	396,684
資産合計	1,339,617	負債・純資産合計	1,339,617

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

物流センター在庫 移動平均法による原価法

店舗在庫 最終仕入原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成31年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～22年

構築物 2～17年

車両運搬具 4年

器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

10年による定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

該当事項はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時において全額損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 端数処理

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 157,637 千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	167,343 千円
仕入高	87 千円
販売費及び一般管理費	22,879 千円
営業取引以外の取引	250 千円

Ⅳ 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,735
未払リース料	150
未払店舗除却費	2,776
前受金	3,879
減価償却費	4,578
減損損失	18,810
貸倒引当金	19,093
役員退職慰労引当金	4,403
資産除去債務	12,124
繰越欠損金	163,119
その他	8,281
小計	<hr/> 242,953 千円
評価性引当額	△ 242,953
合計	<hr/> 0 千円

繰延税金負債

前払年金費用	<hr/> 14,432 千円
合計	<hr/> 14,432 千円

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱やまや	被所有 直接 56.0%	役員の兼任 仕入先	経営指導等 ※1	22,241	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	つば八酒類販売㈱	所有 直接 100%	直営店指導	食材の売上等 ※1	168,232	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	チムニー㈱	被所有 直接 34.0%	役員の兼任 仕入先	食材の仕入等 ※1	121,212	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	396 円68銭
1株当たり当期純利益	95 円27銭